



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,405	6.9	908	△15.8	975	△6.8	459	△19.2
23年12月期	12,538	9.6	1,078	4.6	1,046	0.9	568	△12.9

(注) 包括利益 24年12月期 709百万円(67.2%) 23年12月期 424百万円(△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	87.49	86.52	8.7	14.5	6.8
23年12月期	109.16	107.65	11.7	17.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 -百万円 23年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,110	5,610	78.2	1,057.48
23年12月期	6,326	5,040	79.0	955.42

(参考) 自己資本 24年12月期 5,563百万円 23年12月期 4,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	668	△671	△263	3,459
23年12月期	701	△573	△106	3,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	-	25.00	-	30.00	55.00	143	25.2	3.0
24年12月期	-	25.00	-	15.00	-	144	31.4	2.7
25年12月期(予想)	-	12.50	-	15.00	27.50	-	-	-

(注) 当社は当連結会計年度において普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第2四半期末配当金は株式分割前、期末配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	11.0	570	18.0	560	7.5	330	5.1	62.73
通 期	15,000	11.9	1,300	43.1	1,300	33.3	800	74.3	152.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ユーシーアイエア フレイトジャパン 除外 1社（社名）Cargo One Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料16ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	5,261,000株	23年12月期	5,232,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	360株	23年12月期	360株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,246,948株	23年12月期	5,207,476株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,022	△0.8	645	△13.6	910	△6.6	438	△25.2
23年12月期	9,096	△0.4	747	△0.9	974	24.7	585	24.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	83.48		82.55					
23年12月期	112.50		110.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	5,403		4,382		81.1	833.07		
23年12月期	4,995		4,065		81.4	777.13		

(参考) 自己資本 24年12月期 4,382百万円 23年12月期 4,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ 1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は当連結会計年度において普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

また、配当の状況の平成24年期末15.00円は上記株式分割実施後の配当額であり、株式分割実施前に換算すると30.00円となり、年間配当額は第2四半期末と合わせて55.00円となり前期配当金と同額となります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更等	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(会計方針の変更)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) その他補足情報	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては金融危機後遺症から回復感に欠け、中国をはじめとする新興国・資源国についても以前の高成長は見られず、企業収益減速傾向であった米国については「財政の崖」ならびに債務残上限問題を巡る不透明感から設備投資は弱含みながらも、年後半からは住宅市場や小売上の持ち直しも見られ減速には歯止めがかかってまいりました。

一方わが国経済は、前半は東日本大震災からの復旧・復興需要等の政策による下支えもあり内需を中心に穏やかな回復軌道に乗ったかのように見えたものの、年後半からは海外経済の減速のもとで、輸出の減少が続き、原発停止に伴う火力発電用の液化天然ガス（LNG）などの輸入水準の高まりに、燃料価格の上昇も重なって輸入額が膨らみ貿易赤字額は過去最高となりました。

このような状況下、当社グループは、平成23年度を初年度とし平成25年度を最終年とする3ヵ年中期経営計画（「NTL Next Stage -アジアから世界へ-」）の目標である国際総合フレイトフォワードへの2年目としての諸施策を実行いたしました。

その一環として大阪市に本拠を置く国際航空貨物及び国際海上貨物輸送会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンを買収したことにより、海外を中心とした航空輸送サービスの展開が可能となりました。営業面においては世界に展開する現地法人各社との相互連携を軸に引続き積極的な営業推進活動を進めた結果、当連結会計年度の連結売上高は13,405百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。また、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの営業利益は908百万円（同15.8%減）、経常利益は975百万円（同6.8%減）となり、米子会社ののれん減損損失計上により当期純利益は459百万円（同19.2%減）と前年度を下回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。わが国輸出が低迷する中、当社の混載貨物輸出の取扱量は対前年比9.2%減となりました。

一方で株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの子会社化による売上増や輸入売上高の伸張により、日本における売上高は9,797百万円（前連結会計年度比7.3%増）と増加しましたが、営業利益は638百万円（同18.4%減）と減少しました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に8つの現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が低迷している中、アジア地域を中心とする海外売上は順調に推移し、海外における売上高は3,607百万円（前連結会計年度比5.8%増）営業利益は330百万円（同3.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次年度の世界経済は、欧州は債務問題の影響から停滞が長引く可能性が高く、中国も成長ペースが低下してきているものの、米国が住宅市場の底入れから回復に向かうと予想され、海外経済全体としてみれば穏やかな回復傾向が続くとみられています。

一方、わが国経済は前年末の政権交代後の円高の修正、海外経済の持ち直しを背景とする輸出の増加等により回復に向かうと思われませんが、国内民間需要の回復は緩慢であり、賃金・物価のデフレ圧力は引き続き残ると思われれます。

このような事業環境の下、当社グループは主力とするアジア地域、特に東南アジアの堅調な経済成長を活かし、3ヵ年の最終年となる「中期経営計画」に基づき、主力である輸出混載輸送を軸に、フォワーディングサービスや輸入運送の拡大に注力し、国際総合フレイトフォワードとしての諸施策に取組むことにより、売上高と利益の成長に全力を傾ける所存であります。

当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高は15,000百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益1,300百万円（同43.1%増）、経常利益1,300百万円（同33.3%増）、当期純利益800百万円（同74.3%増）を見込んでおります。（いずれも新規事業は含んでおりません。）

(中期経営計画の策定について)

当社グループは、NVOCC事業の成長と、新規事業領域の拡大とを基軸にした、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3カ年の中期経営計画を策定しており、その概要は9ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し7,110百万円となりました。これは主に、新規子会社の買収による売掛金の増加292百万円、のれんの増加148百万円及び有価証券の増加197百万円、長期貸付金の増加175百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し1,499百万円となりました。これは主に、買掛金の増加141百万円、未払法人税等の増加64百万円等によるものです。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し5,610百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加315百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比74百万円減少し3,459百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は668百万円（前連結会計年度比33百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益873百万円、減価償却費89百万円、のれん償却額61百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額345百万円、売上債権の増加81百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は671百万円（前連結会計年度比97百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還300百万円、定期預金の払戻による収入83百万円であり、支出の主な内訳は、子会社株式の取得350百万円、有価証券の取得200百万円、投資有価証券の取得299百万円、貸付による支出205百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は263百万円（前連結会計年度比156百万円増加）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額144百万円、長期借入金の返済87百万円、短期借入金の返済41百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	78.3	80.0	79.2	79.0	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	51.3	78.8	66.0	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	18.4	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.0	—	—	44.3	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年12月期に短期借入金返済、社債の償還により有利子負債がゼロとなったため、平成21年12月期及び22年12月期インタレスト・カバレッジ・レシオ算定はできません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、当期においては期末配当15円（平成24年7月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を実施しているため、実質的には前期と同額の30円）を予定しており、中間配当25円と合わせて前期年間配当金55円と実質同額になります。なお、次期についても同じく年間配当金27.5円を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが得ている現時点における数多くの予測情報、又は推測された見解等に基づき、当社グループが判断したものであり、内容的には以下のような不確実な要素や未知のリスク要因が多く含まれています。①業界における競合リスク、②仕入に関するリスク、③貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償リスク、④自然災害リスク、⑤コンピュータのシステム障害リスク、⑥人材の安定確保に起因するリスク、⑦企業内部情報の漏えいによるリスク、⑧金融資産等に関するリスク、⑨国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク、⑩法規制による営業活動への影響に伴うリスク、⑪為替変動のリスク、⑫事業投資に係るリスク、⑬経済環境の変化、⑭税務リスク。

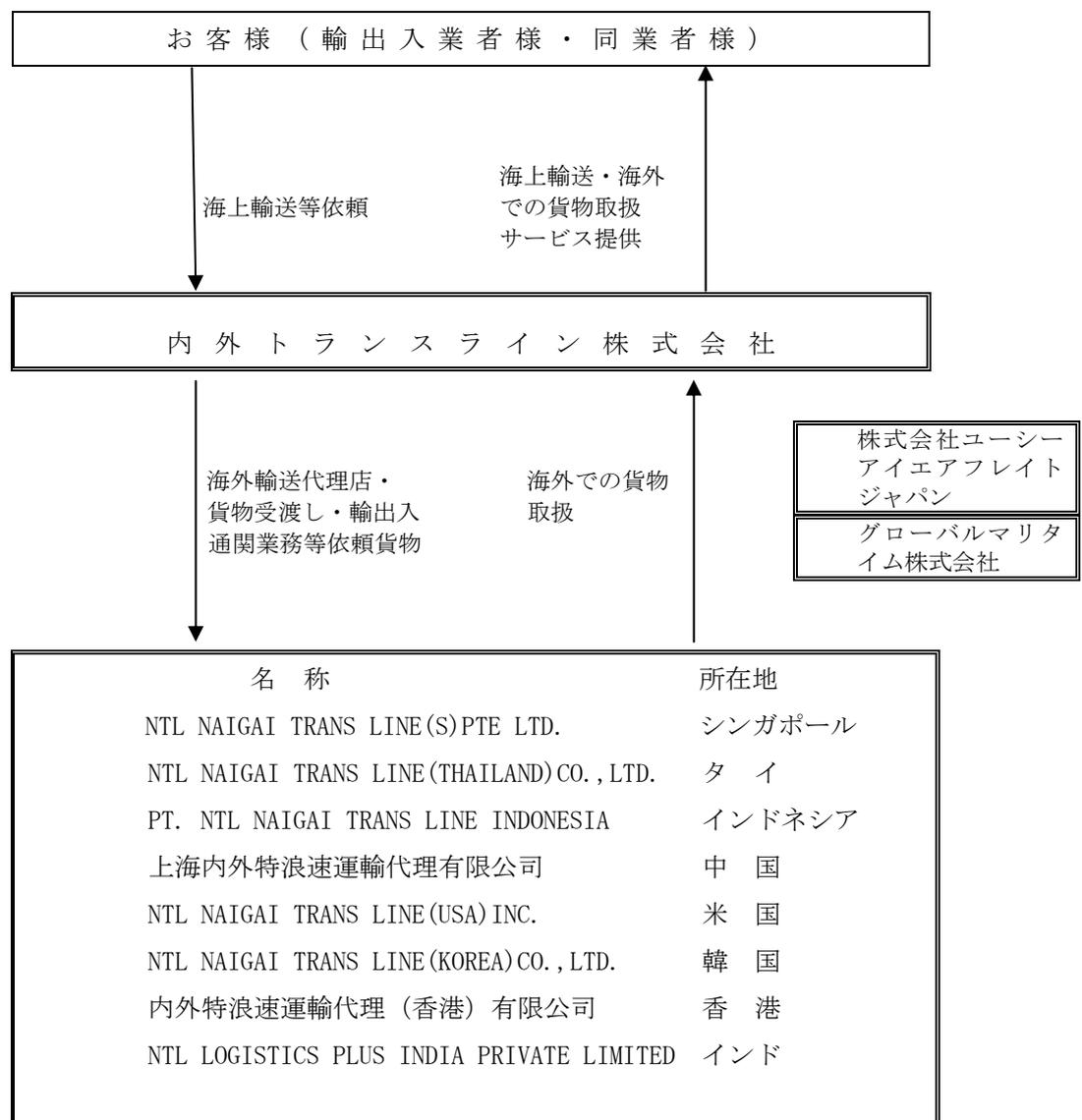
しかしながら、当社グループの業績に悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の可能性の回避・軽減を図り、仮に発生した場合には早期対処により損失の極小化を図る所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社（国内2社、海外8社）で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は主に当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を行っております。また、海外子会社は海外子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、主にDoor to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空輸送、国際海上輸送等の物流サービスを行っております。グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃収受管理等を行う船舶代理店業を行っております。

当社と子会社との関係図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記10社は連結子会社であります。
 2. 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは平成24年4月に株式を取得し子会社化いたしました。
 3. 前連結会計年度末において連結子会社であったCargo One Inc. は、平成24年10月にNTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC. が吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。この事業を通じてお客様が新しいビジネスチャンスを創れるよう常に新しいサービスを提供していきたくて考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年12月期を着地点とする3カ年の中期経営計画を策定しており、下記の経営指標の向上を中期的目標として取り組んでおります。

1. 売上高営業利益率
収益性を重視する観点から売上高営業利益率の向上をめざしております。
2. ROE（自己資本利益率）
収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3カ年の中期経営計画を策定しており、その概要は以下のとおりです。

- ① 輸出混載輸送サービス(注1)を基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざします。
- ② 今中期経営計画の最終年度に当たる平成25年度に売上高180億円以上をめざします。
- ③ 経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたします。
- ④ インド、欧州等に当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させ、グローバルネットワークの完成をめざします。
- ⑤ 人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかり、海外をも含めた適材配置を実施します。

中期経営計画中間年度となる当連結会計年度における計画進捗状況については、平成24年4月に、国際航空輸送業を主力とする株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン（本社・大阪市）を買収、本格的に航空輸送業へ進出し、国際総合フレイトフォワーダーへの道筋を一步確かなものとなりました。また、海外においては、米国における現地法人2社を統合し経営効率を高め、また、インド現地法人においては、増資により当社持株比率を80%から87.57%に高め経営基盤の安定化を進め、中国現地法人においては青島支店を開設し、山東省地域でのサービス向上と経営拡大をはかるなど既存、新規両面にわたるグローバルネットワークの整備を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の実現に向け以下の事項を対処すべき課題としてその遂行に努めております。

① 国内営業戦略

- イ. 市場環境を展望して営業本部機能を東京に移し、平成25年度には首都圏売上比率50%以上をめざします。
- ロ. 多様な市場と多岐にわたる販売チャネルに対応した、きめ細かな販売体制を構築します。
- ハ. フォワーディングビジネス（大型貨物輸送を含む一貫輸送）部門を新設し、その育成をはかります。
- ニ. コンテナの安定的確保、積載効率の向上、多様化するサプライヤーへの対応等のため仕入部門の効率化と最適化をはかります。
- ホ. 中核商品である輸出混載輸送サービスのさらなる伸長をはかりつつ、輸入貨物輸送と、輸出フルコンテナ輸送及びフォワーディングビジネスの拡販に精力的に取り組む、売上の構成比率をバランスのとれた総合型に変革させます。その中で、輸入売上高については平成23年度比倍増をめざします。

② 海外戦略

- イ. インド、欧州に新拠点を築き、日本、米国、欧州、中南米、南米、東南アジア、南西アジア、アフリカまでを線で結んだグローバルネットワークの完成をめざします。
これにより世界の主要国・主要港に向けてコンテナ貨物を当社ブランドで輸送できる体制を確立します。
- ロ. 現地法人による営業力、商品開発力をさらに高めて経営基盤を確立します。

ハ. 現地採用社員の能力開発を進め、経営陣へ積極的に登用します。また、グループ間の人事交流を促進することによって新たなビジネス機会を創出し、グループ各社の活性化と国際化をはかります。

③ 新規事業戦略

イ. 国内輸送、倉庫、通関、空運等のフォワーディング事業の業務提携や内製化を視野に入れ、総合フォワーディング事業の育成をはかります。

ロ. 国際輸送のワンストップデリバリーサービスを推進します。

ハ. 荷主企業から物流を一括受託する3PL事業(注2)に着手し、平成25年度までにその基礎固めを行います。

④ 戦略遂行のための組織体制の強化

イ. 営業統括機能を東京に移転し、あわせて、仕入統括機能の再編と充実をはかります。

ロ. 中期経営計画達成に必要な人材の確保と育成に重点を置き、海外要員については適性を見極め早期に育成し投入をはかります。

ハ. 現在、段階的に実施中の新人事制度の推進と整備拡充をはかります。

⑤ 経営管理方針

イ. グループ会社経営基盤をさらに強化し、各社収益構造の確立と安定化をはかります。

ロ. グローバル経営を展開する観点から、基幹システムをはじめとする新規ITシステムの最適化を立案、実施します。

ハ. グループ全社の予実管理体制を充実させ、経営計画進捗のPDCAサイクルをさらに強化、推進します。これにより、利益を重視した経営管理体制を構築します。

ニ. 商品管理業務の外部委託または子会社化による効率化を検討します。

(注1) 輸出混載輸送サービス

一つの海上コンテナに複数の顧客の貨物を詰め合わせる混載輸送サービスのことで当社の中核商品。これに対し、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスをフルコンテナ輸送サービスという。

(注2) 3PL事業

荷主企業の物流機能を一括して請け負い、最も効率的な物流戦略の立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、物流オペレーションを行うアウトソーシングサービスのこと。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,600	3,459,203
売掛金	557,181	849,426
有価証券	300,000	497,968
貯蔵品	6,067	5,266
繰延税金資産	15,659	21,884
その他	102,123	160,722
貸倒引当金	△2,243	△5,984
流動資産合計	4,573,388	4,988,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,605	253,264
減価償却累計額	△59,080	△92,958
建物及び構築物 (純額)	148,524	160,305
機械装置及び運搬具	76,237	94,400
減価償却累計額	△48,430	△58,592
機械装置及び運搬具 (純額)	27,806	35,807
土地	370,490	383,103
その他	219,533	257,906
減価償却累計額	△154,196	△203,966
その他 (純額)	65,337	53,939
有形固定資産合計	612,159	633,156
無形固定資産		
のれん	355,088	503,751
ソフトウェア	58,383	43,379
その他	11,943	10,777
無形固定資産合計	425,416	557,909
投資その他の資産		
投資有価証券	276,365	297,108
長期貸付金	—	175,383
繰延税金資産	6,670	9,248
差入保証金	185,476	196,637
保険積立金	108,101	115,162
長期未収入金	113,800	113,800
その他	82,434	82,072
貸倒引当金	△57,700	△58,873
投資その他の資産合計	715,149	930,539
固定資産合計	1,752,724	2,121,604
資産合計	6,326,113	7,110,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,260	761,769
短期借入金	67,914	29,892
1年内返済予定の長期借入金	19,349	18,733
未払費用	107,261	126,919
未払法人税等	142,835	206,967
その他	72,172	87,242
流動負債合計	1,029,793	1,231,524
固定負債		
長期借入金	41,845	26,505
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	12,382	19,577
退職給付引当金	88,355	107,200
その他	32,218	33,570
固定負債合計	255,551	267,605
負債合計	1,285,344	1,499,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,584	227,877
資本剰余金	212,584	217,877
利益剰余金	4,945,020	5,260,037
自己株式	△314	△314
株主資本合計	5,379,875	5,705,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,892	4,358
為替換算調整勘定	△373,569	△146,792
その他の包括利益累計額合計	△381,462	△142,433
少数株主持分	42,355	47,919
純資産合計	5,040,768	5,610,963
負債純資産合計	6,326,113	7,110,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,538,425	13,405,151
売上原価	8,557,088	9,290,408
売上総利益	3,981,337	4,114,743
販売費及び一般管理費	2,902,533	3,206,428
営業利益	1,078,803	908,315
営業外収益		
受取利息	28,152	28,121
為替差益	—	16,525
受取配当金	3,533	2,326
保険解約返戻金	—	6,721
不動産賃貸料	26,592	24,125
過年度消費税等	—	11,889
その他	4,077	7,991
営業外収益合計	62,354	97,702
営業外費用		
支払利息	15,841	10,211
不動産賃貸費用	5,603	4,961
支払手数料	60,767	10,018
為替差損	7,295	—
買収関連費用	—	3,710
その他	5,470	1,804
営業外費用合計	94,978	30,705
経常利益	1,046,179	975,312
特別利益		
固定資産売却益	—	3,828
特別利益合計	—	3,828
特別損失		
固定資産除売却損	1,592	258
施設利用会員権売却損	—	142
施設利用会員権評価損	—	9,505
投資有価証券評価損	52,888	1,249
貸倒引当金繰入額	28,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,777	—
過年度消費税等	34,472	—
減損損失	—	94,554
特別損失合計	130,231	105,709
税金等調整前当期純利益	915,948	873,430
法人税、住民税及び事業税	340,109	407,824
法人税等調整額	2,454	△868
法人税等合計	342,564	406,955
少数株主損益調整前当期純利益	573,383	466,475
少数株主利益	4,932	7,400
当期純利益	568,450	459,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,383	466,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,036	12,251
為替換算調整勘定	△155,296	230,450
その他の包括利益合計	△149,260	242,702
包括利益	424,123	709,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,887	698,103
少数株主に係る包括利益	△1,763	11,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,284	222,584
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,300	5,292
当期変動額合計	7,300	5,292
当期末残高	222,584	227,877
資本剰余金		
当期首残高	205,284	212,584
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,300	5,292
当期変動額合計	7,300	5,292
当期末残高	212,584	217,877
利益剰余金		
当期首残高	4,519,594	4,945,020
当期変動額		
剰余金の配当	△143,025	△144,057
当期純利益	568,450	459,074
当期変動額合計	425,425	315,017
当期末残高	4,945,020	5,260,037
自己株式		
当期首残高	△102	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△212	—
当期変動額合計	△212	—
当期末残高	△314	△314
株主資本合計		
当期首残高	4,940,062	5,379,875
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	10,585
剰余金の配当	△143,025	△144,057
当期純利益	568,450	459,074
自己株式の取得	△212	—
当期変動額合計	439,812	325,602
当期末残高	5,379,875	5,705,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,929	△7,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,036	12,251
当期変動額合計	6,036	12,251
当期末残高	△7,892	4,358
為替換算調整勘定		
当期首残高	△224,969	△373,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,600	226,777
当期変動額合計	△148,600	226,777
当期末残高	△373,569	△146,792
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△238,899	△381,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,563	239,029
当期変動額合計	△142,563	239,029
当期末残高	△381,462	△142,433
少数株主持分		
当期首残高	22,094	42,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,260	5,563
当期変動額合計	20,260	5,563
当期末残高	42,355	47,919
純資産合計		
当期首残高	4,723,258	5,040,768
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	10,585
剰余金の配当	△143,025	△144,057
当期純利益	568,450	459,074
自己株式の取得	△212	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,302	244,593
当期変動額合計	317,510	570,195
当期末残高	5,040,768	5,610,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,948	873,430
減価償却費	88,153	89,626
のれん償却額	45,388	61,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,878	3,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,747	14,812
受取利息及び受取配当金	△31,685	△30,448
支払利息	15,841	10,211
為替差損益 (△は益)	4,745	△16,930
固定資産除売却損益 (△は益)	1,546	△3,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,888	1,249
施設利用会員権売却損	—	142
施設利用会員権評価損	—	9,505
減損損失	—	94,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,639	△81,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,187	938
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,361	△3,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,750	4,913
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,331	△29,355
その他の負債の増減額 (△は減少)	△489	△2,166
小計	1,159,232	996,244
利息及び配当金の受取額	26,023	27,674
利息の支払額	△15,841	△10,211
法人税等の支払額	△467,607	△345,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,806	668,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,650	—
定期預金の払戻による収入	—	83,200
有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△75,366	△32,187
有形固定資産の売却による収入	522	4,814
無形固定資産の取得による支出	△10,559	△5,981
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△299,121
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
子会社株式の取得による支出	△433,136	△350,725
貸付けによる支出	—	△205,444
貸付金の回収による収入	17,535	30,150
その他	△10,892	4,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,547	△671,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,795	△41,100
長期借入れによる収入	81,022	—
長期借入金の返済による支出	△120,327	△87,720
株式の発行による収入	14,600	10,585
配当金の支払額	△143,374	△144,852
その他	△212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,495	△263,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,326	192,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,563	△74,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,863	3,533,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,533,300	3,459,203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.
 NTL NAIGAI TRANS LINE (THAILAND)CO., LTD.
 PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA
 上海内外特浪速運輸代理有限公司
 NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.
 NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD.
 内外特浪速運輸代理(香港)有限公司
 グローバルマリタイム株式会社
 NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED
 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

なお、「株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン」(本社・大阪市)は、平成24年4月に株式を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった「Cargo One Inc.」は、平成24年10月にNTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC. と吸収合併しており連結の範囲から外れております。

(7) 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1. 当該会計方針の変更の内容

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

2. 当該会計方針の変更を行った正当な理由

法人税法の改正

3. 税金等調整前当期純利益金額に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響額

従来の方法と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社及び株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンが、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」	内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びグローバルマリタイム株式会社
「海外」	中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国の各現地法人

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,128,049	3,410,375	12,538,425	—	12,538,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,293	405,976	599,269	△599,269	—
計	9,321,342	3,816,352	13,137,694	△599,269	12,538,425
セグメント利益	781,762	342,290	1,124,052	△45,249	1,078,803
セグメント資産	4,209,633	2,303,282	6,512,915	△186,802	6,326,113
その他の項目					
減価償却費	45,010	27,767	72,778	△530	72,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,829	475,613	546,442	—	546,442

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,249千円には、のれん償却額△45,388千円及びその他調整額139千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△186,802千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,797,764	3,607,387	13,405,151	—	13,405,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	208,653	430,796	639,450	△639,450	—
計	10,006,418	4,038,184	14,044,602	△639,450	13,405,151
セグメント利益	638,293	330,796	969,089	△60,774	908,315
セグメント資産	4,818,571	2,506,116	7,324,687	△214,594	7,110,092
その他の項目					
減価償却費	49,042	41,229	90,272	△646	89,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,509	58,010	359,520	—	359,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,774千円には、のれん償却額△61,420千円及びその他調整額646千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△214,594千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,745,531	3,195,272	597,622	12,538,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
418,434	190,422	3,302	612,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,304,566	3,296,609	803,974	13,405,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
430,684	200,295	2,176	633,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	海外	計			
減損損失	—	94,554	94,554	—	—	94,554

(注) NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC. ののれん未償却残高のうち旧Cargo One Inc. にかかる金額を減損損失処理しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	—	45,388	45,388	—	45,388
当期末残高	—	355,088	355,088	—	355,088

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	18,947	42,472	61,420	—	61,420
当期末残高	233,691	270,060	503,751	—	503,751

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	955円42銭	1,057円48銭
1株当たり当期純利益金額	109円16銭	87円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円65銭	86円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	568,450	459,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,450	459,074
普通株式の期中平均株式数(株)	5,207,476	5,246,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息)(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	72,942	58,912
(うち新株予約権)(株)	(72,942)	(58,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,040,768	5,610,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(42,355)	(47,919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,998,412	5,563,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,231,640	5,260,640

3 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,910円84銭
1株当たり当期純利益金額	218円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215円31銭

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の増資

当社は、平成24年12月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED が第三者割当増資を実施し、同じく当社連結子会社であるNTL NAIGAI TRANS LINE(S) PTE LTD. がこれを以下のとおり引受けることを決議しております。

(1) 発行方法	第三者割当
(2) 株式の種類	優先株式
(3) 発行株式数	1,000,000株
(4) 1株の発行価額	100インドルピー
(5) 発行価額の総額	100,000,000インドルピー
(6) 払込期日	平成25年2月中旬(予定)
(7) 割当先	NTL NAIGAI TRANS LINE(S) PTE LTD.
(8) 増資後の当社所有株式数	普通株式 77,192株 優先株式 1,700,000株 (当社所有議決権比率 87.57%)
(9) 増資後資本金	170,964,900インドルピー
(10) 目的	インド現地法人 NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの借入金返済

2. 子会社の設立及び事業の譲受け

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、フライング・フィッシュ・サービス株式会社(本社・東京都港区)(以下「FFS社」)の国内事業を、当社子会社を新たに設立し、同子会社が譲り受けること(以下「本事業譲受け」)を決議し、FFS社と本事業譲受けについて交渉を開始いたしました。

(1) 設立子会社の概要

① 商号	フライングフィッシュ株式会社
② 所在地	東京都港区西新橋三丁目7番1号
③ 代表者	代表取締役社長 小嶋 佳宏
④ 資本金	95百万円
⑤ 事業内容	国際複合一貫輸送業
⑥ 設立年月日	平成25年2月中旬(予定)
⑦ 大株主及び持株比率	当社100%

(2) 事業譲受けの内容

① 譲受け事業の内容	FFS社国内事業としますが、海外事業については今後、両社間で協議いたします。
② 譲受け資産、負債の項目及び金額	譲受け事業の範囲を含め今後、両社間で協議いたします。
③ 譲受け価額及び決済方法	今後、両社間で協議の上決定いたします。

(3) 譲受け相手先の概要

① 商号	フライング・フィッシュ・サービス株式会社
② 所在地	東京都港区西新橋三丁目7番1号
③ 代表者	代表取締役社長 河合 豊
④ 資本金	59百万円
⑤ 事業内容	国際複合一貫輸送業

(4) 日程

取締役会決議	平成25年2月8日
子会社設立	平成25年2月中旬(予定)
事業譲受け日	平成25年3月下旬から4月(予定)

(5) 今期業績への影響と今後の見通し

本事業譲受けによる業績への影響は現在精査中であります。

5 その他

(1) その他補足情報

1. 連結業績の推移

(単位：千円)

	第31期	第32期	第33期
	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	11,443,760	12,538,425	13,405,151
営業利益	1,031,470	1,078,803	908,315
経常利益	1,036,353	1,046,179	975,312
当期純利益	652,317	568,450	459,074
1株当たり当期純利益	265.26	109.16	87.49
総資産	5,933,628	6,326,113	7,110,092
純資産	4,723,258	5,040,768	5,610,963
1株当たり純資産額	1,810.97	955.42	1,057.48
自己資本比率	79.2	79.0	78.2
自己資本利益率	14.7	11.7	8.7

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 単体業績の概要

(単位：千円)

	平成23年12月	平成24年12月	対前期増減率 (%)
売上高	9,096,470	9,022,130	△0.8
営業利益	747,770	645,841	△13.6
経常利益	974,872	910,796	△6.6
当期純利益	585,819	438,007	△25.2
1株当たり当期純利益	112.50	83.48	—
総資産	4,995,909	5,403,243	8.2
純資産	4,065,679	4,382,478	7.8
1株当たり純資産額	777.13	833.07	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	平成23年12月		平成24年12月		売上高
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	増減率(%)
輸出混載	534.4	5,295,583	493.7	4,889,137	△7.7
輸出フルコンテナ	423.9	1,559,808	453.4	1,648,790	5.7
輸出その他	11.8	116,320	17.5	211,527	81.8
小計	970.2	6,971,712	964.5	6,749,456	△3.2
輸入混載	221.1	1,576,068	223.1	1,601,575	1.6
輸入フルコンテナ	267.2	542,226	309.4	644,946	18.9
輸入その他	—	6,461	—	26,152	304.7
小計	488.3	2,124,757	532.5	2,272,674	7.0
合計	1,458.6	9,096,470	1,497.1	9,022,130	△0.8